(12)公開特許公報 (A)

(11)特許出願公開番号

特開平10-176105

(43)公開日 平成10年(1998)6月30日

(51) Int. Cl. 6	識別記号		FΙ						
CO8L 71/02			C08L	71/02	:				
C08F299/02		•	C08F2	299/02	:			•	
CO8G 59/20		-	C08G	59/20)				
65/04				65/04					
77/04		77/04							
		審査請求	未請求	請求	項の数38	OL	(全14頁)	最終頁に続く	
(21)出願番号	· 特願平8-336783		(71)出	願人	00010899	3			
					ダイソー	株式会	社		
(22)出願日	平成8年(1996)12月17日				大阪府大	阪市西	区江戸堀17	「目10番8号	
			(72)発	明者	三浦 克	人			
					兵庫県三	田市け	やき台5丁目	12番1号	
			(72)発	明者	柳田 政	徳			
					兵庫県尼	崎市大,	島2丁目35-	- 1	
· .	·		(72)発	明者	肥後橋 弘喜				
·					兵庫県尼	崎市武	車の里2丁目	17番1-104	
			(72)発	明者	遠藤 貴弘				
					兵庫県尼	崎市武	車の里2丁目	17番1-301	
								. т. д. 1	
							•		

(54) 【発明の名称】高分子固体電解質

(57)【要約】

【課題】 従来の固体電解質に比べてイオン伝導性に優れ、しかも、加工性、成形性、機械的強度や柔軟性にも 優れるという特徴を有する高分子固体電解質を得る。

【解決手段】 繰り返し構造単位が(1)式及び(2)式及び(2)式及び(2)式及び(3)式、(1)式及び(2)式及び(4)式のいずれかで表される重量平均分子量が10°~10′の範囲内であるポリエーテル多元共重合体の反応性を利用した架橋体のいずれかと、非プロトン性の有機溶媒から成る組成物、あるいは数平均分子量が200~5000であるポリアルキレングリコールの誘導体もしくは金属塩又は該誘導体の金属塩のいずれかから成る組成物に対して、該組成物に可溶性の電解質塩化合物を配合したことを特徴とする高分子固体電解質。ここで(1)式の成分は5~95モル%、(2)式の成分は95~5モル%、(3)式又は(4)式で表される反応性基含有成分は0~15モル%である。

【化1】

【特許請求の範囲】

【請求項1】 高分子体のモノマー成分として、下記 (1)式の成分5~95モル%、(2)式の成分95~ 5 モル%、及び(3)又は(4)式で表される反応性基 含有成分0~15モル%からなる繰り返し構造単位が

(5) 及び(6) 式、(5) 及び(6) 及び(7) 式、

(5) 及び(6) 及び(8) 式のいずれかで表される重 量平均分子量が103~101の範囲内であるポリエーテ ル多元共重合体又は該ポリエーテル多元共重合体の反応 性基の反応性を利用した架橋体のいずれかと、非プロト ン性の有機溶媒から成る組成物、あるいは数平均分子量 が200~5000であるポリアルキレングリコールの 誘導体もしくは金属塩又は該誘導体の金属塩のいずれか から成る組成物に対して、該組成物に可溶性の電解質塩 化合物を配合したことを特徴とする高分子固体電解質。

【化4】

$$\frac{(\text{化5})}{\text{CH}_2\text{-CH-O}} \xrightarrow{\text{CH}_2\text{-O}} \xrightarrow{\text{CH-CH}_2\text{-O}} \frac{1}{\text{n}} \mathbb{R}^1 \qquad (5)$$

【化8】

【化9】

$$-A \xrightarrow{CH}_{CH}_{CH}_{CH}_{CH}_{2} \qquad (= -R^{2}) \qquad (9)$$

上記に於いて、(1)及び(5)式においてR'は炭素 数1~12のアルキル基、炭素数2~8のアルケニル 基、炭素数3~8のシクロアルキル基、炭素数6~14 のアリール基、炭素数7~12のアラルキル基及びテト ラヒドロピラニル基より選ばれる基であり、側鎖部分と なるオキシプロピレン単位の重合度 nが1~12であ る。(3)及び(7)式においてR²はエチレン性不飽 和基、反応性ケイ素含有置換基又はエポキシ基を含む置 換基(9)式を示し、(4)及び(8)式においてR¹ は反応性ケイ素含有置換基を表す。(9)式に於いてA 20 は水素、炭素、酸素から選ばれた元素より成る有機残基 を表す。

重量平均分子量が10°~5 x 10°の範 【請求項2】 囲内であるポリエーテル多元共重合体又はその架橋体を 用いる請求項1に記載の高分子固体電解質。

【請求項3】 (1)式の成分10~95モル%、

(2) 式の成分90~5モル%、(3) 又は(4) 式の 成分0~10モル%からなる請求項1又は2に記載の高 分子固体電解質。

【請求項4】 (1)式においてR'で表される基が炭 30 素数1~6のアルキル基、及び炭素数2~6のアルケニ ル基から選ばれた基である請求項1~3のいずれかに記 載の高分子固体電解質。

【請求項5】 (1) 式においてR'で表される基がメ チル基、エチル基、プロピル基、アリル基から選ばれた 基である請求項1~4のいずれかに記載の高分子固体電 解質。

【請求項6】 (3) 式で表される反応性基含有成分の 内、エチレン性不飽和基含有のモノマー成分が、アリル グリシジルエーテル、4-ビニルシクロヘキシルグリシジ 40 ルエーテル、α-テルピニルグリシジルエーテル、シク ロヘキセニルメチルグリシジルエーテル、p-ビニルベン ジルグリシジルエーテル、アリルフェニルグリシジルエ ーテル、ビニルグリシジルエーテル、3,4-エポキシ-1-ブテン、3,4-エポキシ-1-ペンテン、4,5-エポキシ-2-ペ ンテン、1,2-エポキシ-5,9-シクロドデカジエン、3,4-エポキシ-1-ビニルシクロヘキセン、1,2-エポキシ-5-シ クロオクテン、アクリル酸グリシジル、メタクリル酸グ リシジル、ソルビン酸グリシジル、ケイ皮酸グリシジ ル、クロトン酸グリシジル、グリシジル-4-ヘキセノエ

50 ートから選ばれたモノマーである請求項1~5のいずれ

かに記載の高分子固体電解質。

【請求項7】 (3) 式で表される反応性基含有成分 が、アリルグリシジルエーテルである請求項6記載の高 分子固体電解質。

【請求項8】 (3) 式で表される反応性基含有成分 が、アクリル酸グリシジル又はメタクリル酸グリシジル である請求項6記載の高分子固体電解質。

【請求項9】 (3) 式で表される反応性基含有成分の 内、反応性ケイ素含有置換基を含むモノマー成分が (1 0) 又は(11) 式から選ばれたモノマーである請求項 10 1~5のいずれかに記載の高分子固体電解質。

【化10】

$$\begin{array}{c} c_{12} - c_{11} - c_{12} - c_{12} - c_{12} + c_{12} + c_{13} \\ c_{13} \\ c_{13} \\ c_{14} \\ c_{15} \\ c_{15$$

【化11】

$$\begin{array}{c} CH_2 - CH + CH_2 + \frac{R^4}{11} \\ CH_2 - CH_2 - CH_2 - CH_2 + \frac{R^4}{11} \\ CH_2 - CH_2 - CH_2 - CH_2 - CH_2 - CH_2 - CH_2 + \frac{R^4}{11} \\ CH_2 - CH_2$$

(10) 及び(11) 式においてR'、R'、R'は各々 同一であっても異なっていてもよいアルコキシ基あるい はアルキル基であるが、少なくとも一個がアルコキシ基 である。mは1~6を表す。

【請求項10】 (10) 式で表される反応性ケイ素含 有置換基を含むモノマー成分が、γ-グリシドキシプロ ピルトリメトキシシラン、γ-グリシドキシプロピルメ チルジメトキシシランから選ばれたモノマーである請求 項9に記載の高分子固体電解質。

【請求項11】 (11) 式で表される反応性ケイ案含 有置換基を含むモノマー成分が、1、2-エポキシブチ ルトリメトキシシラン、1、2-エポキシペンチルトリ メトキシシランから選ばれたモノマーである請求項9に 記載の高分子固体電解質。

【請求項12】 (4) 式で表される反応性ケイ素含有 置換基を含むモノマー成分が(12)式で表されるモノ マーである請求項1~5のいずれかに記載の高分子固体 電解質。

【化12】

(12) 式においてR'、R'、R'は各々同一であって も異なっていてもよいアルコキシ基あるいはアルキル基 であるが、少なくとも一個がアルコキシ基である。mは 20 1~6を表す。

【請求項13】 (12) 式で表される反応性ケイ素基 含有のモノマー成分が、β-(3、4-エポキシシクロヘキシ ル)エチルトリメトキシシランである請求項12に記載 の高分子固体電解質。

【請求項14】 エポキシ基を含む置換基 (9) 式含有 モノマー成分は(13)~(15)式から選ばれたモノ マーである請求項1~5のいずれかに記載の高分子固体 電解質。

【化13】

 $CH_2-CH-CH_2-O \leftarrow CHR^{\frac{7}{2}}CHR^{\frac{8}{2}}O \rightarrow_{p}CH_2-CH^{\frac{7}{2}}CH_2$

30

【化14】

$$\begin{array}{c} CH_2-CH + CH_2 \xrightarrow{CH} CH - CH_2 \\ 0 & 0 \end{array}$$

(13) 式においてR'、R'は水素原子又はメチル基で あり、(13)及び(14)式のp は0~12を表す。

む置換基(9)式含有モノマー成分が、2,3-エポキシ プロピル-2',3'-エポキシ-2'-メチルプロピルエーテ ル、エチレングリコール-2,3-エポキシプロピル-2', 3'-エポキシ-2'-メチルプロピルエーテル、ジエチレ 40 ングリコール-2,3-エポキシプロピル-2',3'-エポキ シ-2'-メチルプロピルエーテルから選ばれたモノマー である請求項14に記載の高分子固体電解質。

【請求項16】 (14) 式で表されるエポキシ基を含 む置換基(9)式含有モノマー成分が、2-メチル-1, 2, 3, 4-ジエポキシブタン、2-メチル-1, 2, 4, 5-ジエポキシペンタン、2-メチル-1,2,5,6-ジエポキ シヘキサンから選ばれたモノマーである請求項14に記 載の高分子固体電解質。

(15) 式で表されるエポキシ基を含 【請求項17】 【請求項15】 (13) 式で表されるエポキシ基を含 50 む置換基(9) 式含有モノマー成分が、ヒドロキノン-

2.3-エポキシプロピル-2',3'-エポキシ-2'-メチル プロピルエーテル、カテコール-2,3-エポキシプロピ ルー2', 3'-エポキシ-2'-メチルプロピルエーテルから 選ばれたモノマーである請求項14に記載の高分子固体 電解質。

【請求項18】 電解質塩化合物が金属陽イオン、アン モニウムイオン、アミジニウムイオン、及びグアニジウ ムイオンから選ばれた陽イオンと、塩素イオン、臭素イ オン、ヨウ素イオン、過塩素酸イオン、チオシアン酸イ オン、テトラフルオロホウ素酸イオン、硝酸イオン、A 10 sF。、PF。、ステアリルスルホン酸イオン、オクチ ルスルホン酸イオン、ドデシルベンゼンスルホン酸イオ ン、ナフタレンスルホン酸イオン、ドデシルナフタレン スルホン酸イオン、7,7,8,8-テトラシアノ-p-キノジメ $9 \times 1 \times 1 \times 10^{-1}$ $\times 10^{$ N]、[(R'SO₂)(R''SO₂)(R''SO₂)C]、及び [(R°SO₂)(R¹°SO₂)YC] から選ばれた陰イオンと からなる化合物である請求項1~17のいずれかに記載 の高分子固体電解質。但し、R°、R'°、R''、及びY は電子吸引性基である。

【請求項19】 R°、R'°、及びR'' は各々独立して 炭素数が1から6迄のパーフルオロアルキル基又はパー フルオロアリール基であり、Yがニトロ基、ニトロソ 基、カルボニル基、カルボキシル基、シアノ基、又はト リアルキルアンモニウム基である請求項18に記載の高 分子固体電解質。

【請求項20】 金属陽イオンがLi, Na, K, R b, Cs, Mg, Ca、及びBaから選ばれた金属の陽 イオンである請求項18又は19に記載の高分子固体電 解質。

【請求項21】 金属陽イオンが遷移金属の陽イオンで ある請求項18又は19に記載の高分子固体電解質。

【請求項22】 金属陽イオンがMn、Fe、Co、N i、Cu、Zn、及びAgから選ばれた金属の陽イオン である請求項18又は19に記載の高分子固体電解質。

【請求項23】 非プロトン性有機溶媒がエーテル類又 はエステル類から選ばれた非プロトン性有機溶媒である 請求項1~22のいずれかに記載の高分子固体電解質。

【請求項24】 非プロトン性有機溶媒がプロピレンカ ーボネート、γープチロラクトン、プチレンカーボネー ト、3-メチルー2-オキサゾリドンから選ばれた有機 溶媒である請求項23に記載の高分子固体電解質。

【請求項25】 非プロトン性有機溶媒がトリエチレン グリコールジメチルエーテル、トリエチレングリコール ジエチルエーテル、テトラエチレングリコールジメチル エーテル、テトラエチレングリコールジェチルエーテル から選ばれた有機溶媒である請求項23に記載の高分子 固体電解質。

【請求項26】 ポリアルキレングリコールの数平均分 子量が200~2000である請求項1~22のいずれ 50 かに記載の高分子固体電解質。

【請求項27】 ポリアルキレングリコールがポリエチ レングリコール又はポリプロピレングリコールである請 求項1~22及び請求項26のいずれかに記載の高分子 固体電解質。

【請求項28】 ポリアルキレングリコールの誘導体が エーテル誘導体又はエステル誘導体である請求項1~2 2、26及び27のいずれかに記載の高分子固体電解

【請求項29】 ポリアルキレングリコールのエーテル 誘導体がポリエチレングリコールジメチルエーテル、ポ リエチレングリコールジエチルエーテル、ポリエチレン グリコールジアリルエーテルのいずれかである請求項2 8に記載の高分子固体電解質。

【請求項30】 ポリアルキレングリコールのエステル 誘導体がポリエチレングリコールジメタクリル酸エステ ル、ポリエチレングリコールジアクリル酸エステル、ポ リエチレングリコール酢酸エステルのいずれかである請 求項28に記載の高分子固体電解質。

【請求項31】 ポリアルキレングリコールの金属塩が ナトリウム塩、リチウム塩、又はジアルキルアルミニウ ム塩のいずれかである請求項1~22、26及び27の いずれかに記載の高分子固体電解質。

【請求項32】 ポリアルキレングリコールの金属塩は ポリエチレングリコールのリチウム塩、ポリエチレング リコールのジアルキルアルミニウム塩のいずれかである 請求項31に記載の高分子固体電解質。

【請求項33】 ポリアルキレングリコール誘導体の金 属塩がポリエチレングリコールモノメチルエーテルのリ 30 チウム塩、ポリエチレングリコールモノエチルエーテル のリチウム塩、ポリエチレングリコールモノアリルエー テルのリチウム塩のいずれかである請求項1~22、2 6及び27のいずれかに記載の高分子固体電解質。

【請求項34】 ポリアルキレングリコール誘導体の金 属塩がポリエチレングリコールモノメチルエーテルのジ オクチルアルミニウム塩、ポリエチレングリコールモノ エチルエーテルのジオクチルアルミニウム塩、ポリエチ レングリコールモノアリルエーテルのジオクチルアルミ ニウム塩のいずれかである請求項1~22、26及び2 7のいずれかに記載の高分子固体電解質。

【請求項35】 ポリエーテル多元共重合体1グラムに 対して非プロトン性有機溶媒が0.01~10グラムで ある請求項1~25のいずれかに記載の高分子固体電解 質。

【請求項36】 ポリエーテル多元共重合体1グラムに 対してポリアルキレングリコールの誘導体もしくは金属 塩又は該誘導体の金属塩のいずれかの割合が0.01~ 10グラムである請求項1~22、及び26~34のい ずれかに記載の高分子固体電解質。

【請求項37】 電解質塩化合物とポリエーテル多元共

重合体の配合割合がモル比(電解質塩化合物のモル数)/ (ポリエーテル多元共重合体のエーテルの酸素原子の総 モル数)の値が0.0001~5である請求項1~36の いずれかに記載の高分子固体電解質。

【請求項38】 請求項1~37のいずれかに記載の高 分子固体電解質を用いた電池。

【発明の詳細な説明】

.[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は高分子固体電解質に 関し、特に電池、キャパシター、センサー等の電気化学 10 デバイス用材料として好適な高分子固体電解質及びゴム やプラスチック材料用の帯電防止剤又は制電材料に関す る。

[0002]

【従来の技術及び発明が解決しようとする課題】従来、 電池、キャパシター、センサーなどの電気化学デバイス を構成する電解質は、イオン伝導性の点から溶液または ペースト状のものが用いられているが、液漏れによる機 器の損傷の恐れがあること、また電解液を含浸させるセ パレーターを必要とするので、デバイスの超小型化、薄 20 型化に限界があることなどの問題点が指摘されている。 これに対し無機結晶性物質、無機ガラス、有機高分子系 物質などの固体電解質が提案されている。有機高分子系 物質は一般に加工性、成形性に優れ、得られる固体電解 質が柔軟性、曲げ加工性を有し、応用されるデバイスの 設計の自由度が高くなることなどの点からその進展が期 待されている。しかしながら、イオン伝導性の面では他 の材質より劣っているのが現状である。たとえばエピク ロルヒドリン系ゴムと低分子量のポリエチレングリコー ル誘導体の混合物に特定のアルカリ金属塩を含有させて 30 高分子固体電解質に応用する試みが本出願人を含む特開 平2-235957号公報に提案されているが、実用的 に充分な伝導度の値は得られていない。また、特開平3 -47833号公報及び同4-68064号公報記載の、 平均分子量1,000~20,000の高分子化合物を架 橋した高分子固体電解質は、実用温度範囲で比較的良好 なイオン伝導性を示すが、機械的特性、イオン伝導性と もにより優れたものが求められている。

[0003]

【課題を解決するための手段】本発明者らは、(1)式 40 のオリゴプロピレングリコールグリシジル化合物とエチレンオキシドのポリエーテル共重合体(特願平8-28 5047)に、更には架橋が可能な不飽和部分を有するオキシラン化合物、反応ケイ素基を有するオキシラン化合物又はエポキシ基を有するオキシラン化合物を各々(1)式のオリゴプロピレングリコールグリシジル化合物及びエチレンオキシドと組み合わせた多元ポリエーテル共重合体の架橋体(特願平8-312228)に、これ等に可溶性の電解質塩化合物を溶解することによりイオン導電性の優れた高分子固体電解質が得られる事を見 50

いだした。架橋体は高温での形状安定性が必要な時に用 いられる。更にイオン伝導性を向上させるために鋭意検 討を重ねた結果、非プロトン性有機溶媒、あるいはポリ アルキレングリコールの誘導体もしくは金属塩又は該誘 導体の金属塩のいずれかを上記のポリエーテル共重合体 又はポリエーテル多元共重合体の架橋体から得られた高 分子固体電解質に配合する事により、イオン伝導性が格 段に優れた材料が得られることを見いだしたものであ ·る。ここで用いられるポリアルキレングリコールの誘導 体又は金属塩又は該誘導体の金属塩の分子量としては、 ポリアルキレングリコール換算で数平均分子量が200 ~5000のものが良い。非プロトン性の有機溶媒、あ るいはポリアルキレングリコールの誘導体もしくは金属 塩又は該誘導体の金属塩のいずれかを混入すると、ポリ マーの結晶化が抑制されガラス転移温度が低下し、低温 でも無定形相が多く形成されるためにイオン伝導度が良 くなる。本発明の高分子固体電解質を用いると、内部抵 抗の小さい高性能の電池が得られることも見いだした。 即ち本発明は、高分子体のモノマー成分として、下記

- (1) 式の成分5~95モル%、(2) 式の成分95~ 5モル%、及び(3) 又は(4) 式で表される反応性基 含有成分0~15モル%からなる繰り返し構造単位が
- (5) 及び(6) 式、(5) 及び(6) 及び(7) 式、
- (5) 及び(6) 及び(8) 式のいずれかで表される重量平均分子量が10°~10°の範囲内であるポリエーテル多元共重合体又は該ポリエーテル多元共重合体の反応性基の反応性を利用した架橋体のいずれかと、非プロトン性の有機溶媒から成る組成物、あるいは数平均分子量が200~5000であるポリアルキレングリコールの誘導体もしくは金属塩又は該誘導体の金属塩のいずれかから成る組成物に対して、該組成物に可溶性の電解質塩化合物を配合したことを特徴とする高分子固体電解質、及び該高分子固体電解質を用いた電池である。

[0004]

【化16】

[0005]

【化17】

[0006]

【化18】

$$\begin{array}{c} CH_2-CH-R^2 \\ \searrow_0 \end{array}$$

[0007]

[0011] 【化23】

【0013】上記に於いて、(1)及び(5)式におい てR'は炭素数1~12のアルキル基、炭素数2~8の アルケニル基、および炭素数3~8のシクロアルキル 基、炭素数6~14のアリール基、炭素数7~12のア ラルキル基及びテトラヒドロピラニル基より選ばれる基 であり、側鎖部分となるオキシプロピレン単位の重合度 40 を生ずる。ポリエーテル共重合体のガラス転移温度は一 nが1~12である。(3)及び(7)式においてR² はエチレン性不飽和基、反応性ケイ素含有置換基又はエ ポキシ基を含む置換基(9)式を示し、(4)及び (8) 式においてR³は反応性ケイ素含有置換基を表 す。(9)式に於いてAは水素、炭素、酸素から選ばれ た元素より成る有機残基を表す。

【0014】本発明において用いられるオリゴオキシプ ロピレン側鎖を有するポリエーテル共重合体又は該ポリ エーテル共重合体に架橋が可能な反応性基を含む側鎖を

ーテル共重合体と略称する) の重合法は、本出願人の特 開昭63-154736号公報に記載されている。 すな わち、開環重合用触媒として有機アルミニウムを主体と する触媒系、有機亜鉛を主体とする触媒系、有機錫ーリ ン酸エステル縮合物触媒系などを用いて、上記(1)式 及び(2)式に対応するモノマーに(3)式あるいは (4) 式に対応する各モノマーを添加し、溶媒の存在下 又は不存在下、反応温度10~80℃、攪拌下で反応さ せることによって得られる。なかでも、重合度、あるい 10 は作られる共重合体の性質などの点から、有機錫ーリン 酸エステル縮合物触媒系が特に好ましい。

【0015】本発明のポリエーテル共重合体は、モノマ 一成分(1)式、(2)式、及び(3)式又は(4)式 のモル比が、(1)式5~95モル%、(2)式95~ 5モル%及び(3)式又は(4)式0~15モル%のも のが用いられ、好ましくは(1)式10~95モル%、 (2) 式90~5モル%及び(3) 式又は(4) 式0~ 10モル%が適する。モノマー成分(1)式及び(2) 式は必須成分で、架橋体を得る場合には更にモノマー成 20 分(3) 式及び(4) 式から選ばれたモノマー成分を用 いてポリエーテル共重合体を合成する。(2)式のモノ マー成分が95モル%を越えるとガラス転移温度の上昇 とオキシエチレン鎖の結晶化を招き、結果的に固体電解 質のイオン伝導性を著しく悪化させることとなり、ひい ては高分子固体電解質のイオン伝導性を悪化させる事に なる。一般にポリエチレンオキシドの結晶性を低下させ ることによりイオン伝導性が向上することは知られてい るが、本発明のポリエーテル共重合体の場合はイオン伝 導性の向上効果は格段に大きい。 (1) 式の側鎖部分 30 のオキシプロピレン単位の重合度nは1~12が好まし く、12を越えると得られた高分子固体電解質のイオン 伝導性が低下し好ましくない。またポリエーテル共重合 体の分子量は、加工性、成形性、機械的強度、柔軟性を 得るためには重量平均分子量103~107、好ましくは 10°~5 x 10°の範囲のものが適する。重量平均分子 量が10°より小さいと、機械的強度を維持するため、 また、高温での流動を防ぐために架橋密度を高くする必 要が生じ、得られた高分子固体電解質のイオン伝導性が 低下する。また10'を越えると加工性、成形性に問題 60℃以下が好ましく融解熱量は70J/g以下が好ま しい。ガラス転移温度及び融解熱量は示差走査熱量計 (DSC) により測定したものである。本発明のポリエ ーテル共重合体はブロック共重合、ランダム共重合何れ の共重合タイプでも良いがランダム共重合体の方がより ポリエチレンオキシドの結晶性を低下させる効果が大き いので好ましい。

【0016】〔反応性基含有モノマー〕(3)式で表さ れる反応性基含有モノマーのうち、エチレン性不飽和基 有するポリエーテル多元共重合体(以下これらをポリエ 50 含有のモノマー成分としては、アリルグリシジルエーテ

ル、4-ビニルシクロヘキシルグリシジルエーテル、α-テルピニルグリシジルエーテル、シクロヘキセニルメチ ルグリシジルエーテル、p-ビニルベンジルグリシジルエ ーテル、アリルフェニルグリシジルエーテル、ビニルグ リシジルエーテル、3,4-エポキシ-1-ブテン、3,4-エポ キシ-1-ペンテン、4,5-エポキシ-2-ペンテン、1,2-エポ キシ-5,9-シクロドデカジエン、3,4-エポキシ-1-ビニル シクロヘキセン、1,2-エポキシ-5-シクロオクテン、ア クリル酸グリシジル、メタクリル酸グリシジル、ソルビ ン酸グリシジル、ケイ皮酸グリシジル、クロトン酸グリ 10 キシヘキシルメチルトリメトキシシランなどが挙げら シジル、グリシジル-4-ヘキセノエートが用いられる。 好ましくは、アリルグリシジルエーテル、アクリル酸グ リシジル、メタクリル酸グリシジルである。

【0017】(3)式で表される反応性ケイ素含有のモ ノマーは下記(10)又は(11)式から選ばれる。

[0018]

【化25】

$$CH_2-CH-CH_2-0 \leftarrow CH_2 \rightarrow \frac{R^4}{8} Si-R^5$$

$$10$$

[0019] 【化26】

$$\begin{array}{c} cH_2 - cH + cH_2 + \frac{R^4}{n} s_{1-R^5} \\ cH_2 - cH + cH_2 + \frac{R^4}{n} s_{1-R^5} \\ cH_2 - cH + cH_2 + \frac{R^4}{n} s_{1-R^5} \\ cH_2 - cH + cH_2 + \frac{R^4}{n} s_{1-R^5} \\ cH_2 - cH + cH_2 + \frac{R^4}{n} s_{1-R^5} \\ cH_2 - cH + cH_2 + \frac{R^4}{n} s_{1-R^5} \\ cH_2 - cH + cH_2 + \frac{R^4}{n} s_{1-R^5} \\ cH_2 - cH + cH_2 + \frac{R^4}{n} s_{1-R^5} \\ cH_2 - cH + cH_2 + \frac{R^4}{n} s_{1-R^5} \\ cH_2 - cH + cH_2 + \frac{R^4}{n} s_{1-R^5} \\ cH_2 - cH + cH_2 + \frac{R^4}{n} s_{1-R^5} \\ cH_2 - cH + cH_2 + \frac{R^4}{n} s_{1-R^5} \\ cH_2 - cH + cH_2 + \frac{R^4}{n} s_{1-R^5} \\ cH_2 - cH + cH_2 + \frac{R^4}{n} s_{1-R^5} \\ cH_2 - cH + cH_2 + \frac{R^4}{n} s_{1-R^5} \\ cH_2 - cH_2 - cH_2 + \frac{R^4}{n} s_{1-R^5} \\ cH_2 - cH_2 - cH_2 - cH_2 - cH_2 \\ cH_2 - cH_2 - cH_2 - cH_2 - cH_2 - cH_2 \\ cH_2 - cH_2 - cH_2 - cH_2 - cH_2 - cH_2 - cH_2 \\ cH_2 - cH$$

【0020】(4)式で表される反応性ケイ素含有のモ ノマーは下記(12)式から選ばれる。

[0021]

【化27】

$$\begin{array}{c} \text{CH}_2 - \text{CH} + \text{CH}_2 + \frac{R}{B} & \text{Si}_{1} - R^5 \\ \text{CH}_2 & \text{CH}_2 & \text{CH}_2 \\ \end{array}$$

【0022】上記(10)~(12)式においてR'、 R⁶、R⁶は各々同一であっても、異なっていてもよい が、少なくとも一個がアルコキシ基であり、残りがアル 40

シクロヘキシル)エチルトリメトキシシランが好まし V١. 【0023】(3)式で表される(9)式の置換基を有 するエポキシ基含有モノマーは下記(13)~(15) 式から選ばれる。 [0024]

$$\begin{array}{c} \text{CH}_2\text{-CH-CH}_2\text{-O} \leftarrow \text{CHR}^{\frac{7}{2}}\text{CHR}^{\frac{8}{2}}\text{O} \rightarrow_{\text{p}} \text{CH}_2\text{-}\text{CH}_2\text{-CH}_2 \\ \\ \text{O} \end{array}$$

【化28】

[0025]

【化29】

[0026]

キル基である。mは1~6を表す。 (10) 式で表され るモノマーには、グリシドキシメチルトリメトキシシラ ン、グリシドキシメチルメチルジメトキシシラン、グリ シドキシエチルトリメトキシシラン、グリシドキシエチ ルメチルジメトキシシラン、グリシドキシプロピルメチ ルジメトキシシラン、グリシドキシプロピルトリメトキ シシラン、グリシドキシブチルメチルジメトキシシラ ン、グリシドキシブチルメチルトリメトキシシラン、グ リシドキシヘキシルメチルジメトキシシラン、グリシド れ、(11)式で表されるモノマーには、1,2-エポキシ プロピルトリメトキシシラン、1,2-エポキシプロピルメ チルジメトキシシラン、1, 2-エポキシプロピルジメチル メトキシシラン、1,2-エポキシブチルトリメトキシシラ ン、1,2-エポキシブチルメチルジメトキシシラン、1,2-エポキシペンチルトリメトキシシラン、1,2-エポキシペ ンチルメチルジメトキシシラン、1,2-エポキシヘキシル トリメトキシシラン、1,2-エポキシヘキシルメチルジメ トキシシランなどが挙げられ、(12)式で表されるモ 20 ノマーには、(3、4-エポキシシクロヘキシル)-1-メチル トリメトキシシラン、(3、4-エポキシシクロヘキシル)-1・ -メチルメチルジメトキシシラン、(3,4-エポキシシクロ ヘキシル)-1-エチルトリメトキシシラン、(3, 4-エポキ シシクロヘキシル)-1-エチルメチルジメトキシシラン、 (3、4-エポキシシクロヘキシル)-1-プロピルトリメトキ シシラン、(3、4-エポキシシクロヘキシル)-1-プロピル メチルジメトキシシラン、(3,4-エポキシシクロヘキシ ル)-1-ブチルトリメトキシシラン、(3,4-エポキシシク ロヘキシル)-1-ブチルメチルジメトキシシランなどが挙 30 げられる。特に γ-グリシドキシプロピルトリメトキシ シラン、γ-グリシドキシプロピルメチルジメトキシシ ラン、1、2-エポキシブチルトリメトキシシラン、1、2-エ ポキシペンチルトリメトキシシラン、β-(3,4-エポキシ

14

【0027】上記(13)式においてR'、R'は水素原 子又はメチル基であり、(13)、(14)式のp は0 ~12を表す。(13)式で表されるモノマーには、2, 3-エポキシプロピル-2',3'-エポキシ-2'-メチルプロピ ルエーテル、エチレングリコール-2,3-エポキシプロピ ルー2',3'-エポキシー2'-メチルプロピルエーテル、ジエ チレングリコール-2、3-エポキシプロピル-2'、3'-エポ キシ-2'-メチルプロピルエーテルなどが挙げられ、(1 4) 式で表されるモノマーには、2-メチル-1,2,3,4-ジ エポキシブタン、2-メチル-1,2,4,5-ジエポキシペンタ ン、2-メチル-1,2,5,6-ジェポキシヘキサンなどが挙げ られ、(15)式で表されるモノマーには、ヒドロキノ ン-2,3-エポキシプロピル-2',3'-エポキシ-2'-メチルプ ロピルエーテル、カテコール-2,3-エポキシプロピル-2',3'-エポキシ-2'-メチルプロピルエーテルなどが挙げ られる。特に 2,3-エポキシプロピル-2',3'-エポキシー 2'-メチルプロピルエーテル、エチレングリコール-2,3-エポキシプロピル-2',3'-エポキシ-2'-メチルプロピル エーテルが好ましい。

【0028】 〔架橋反応〕 本発明において用いられる架 20 橋方法として、エチレン性不飽和基による架橋について は、有機過酸化物、アゾ化合物等から選ばれるラジカル 開始剤、又は紫外線、電子線等の活性エネルギー線が用 いられる。有機過酸化物としては、ケトンパーオキサイ ド、パーオキシケタール、ハイドロパーオキサイド、ジ アルキルパーオキサイド、ジアシルパーオキサイド、パ ーオキシエステル等、通常架橋用途に使用されているも のが用いられ、これらを列挙すれば、メチルエチルケト ンパーオキサイド、シクロヘキサノンパーオキサイド、 1, 1-ビス(t-ブチルパーオキシ)-3, 3, 5-トリメチルシク ロヘキサン、2,2-ビス(t-ブチルパーオキシ)オクタン、 n-ブチル-4, 4-ビス(t-ブチルパーオキシ)バレレート、t -ブチルハイドロパーオキサイド、クメンハイドロパー オキサイド、2,5-ジメチルヘキサン-2,5-ジハイドロパ ーオキサイド、ジ-t-ブチルパーオキサイド、t-ブチル クミルパーオキサイド、ジクミルパーオキサイド、α, α'~ビス(t-ブチルパーオキシ-m-イソプロピル)ベンゼ ン、2,5-ジメチル-2,5-ジ(t-ブチルパーオキシ)へキサ ン、2,5-ジメチル-2,5-ジ(t-ブチルパーオキシ)へキサ ン、ベンゾイルパーオキサイド、t-ブチルパーオキシイ ソプロピルカーボネート等が挙げられる。その添加量は 有機過酸化物の種類により異なるが、通常、非プロトン 性の有機溶媒、あるいはポリアルキレングリコールの誘 導体もしくは金属塩又は該誘導体の金属塩を除いた組成 物全体の0.1~10重量%の範囲内である。

【0029】アゾ化合物としてはアゾニトリル化合物、 アゾアミド化合物、アゾアミジン化合物等、通常架橋用 途に使用されているものが用いられ、これらを列挙すれ ば、2,2'-アゾビスイソブチロニトリル、2,2'-アゾビス

-2, 4-ジメチルバレロニトリル)、2,2'-アゾビス(2,4-ジ メチルバレロニトリル)、1,1'-アゾビス(シクロヘキサ ン-1-カルボニトリル)、2-(カルバモイルアゾ)イソプチ ロニトリル、2-フェニルアゾ-4-メトキシ-2,4-ジメチル -バレロニトリル、2,2-アゾビス(2-メチル-N-フェニル プロピオンアミジン)二塩酸塩、2,2'-アゾビス[N-(4-クロロフェニル)-2-メチルプロピオンアミジン)二塩酸・ 塩、2,2'-アゾビス[N-ヒドロキシフェニル)-2-メチル プロピオンアミジン]二塩酸塩、2,2'-アゾビス[2-メチ 10 ル-N-(フェニルメチル)プロピオンアミジン]二塩酸塩、 2,2'-アゾビス[2メチル-N-(2-プロペニル) プロピオン アミジン]二塩酸塩、2,2'-アゾビス(2-メチルプロピオ ンアミジン)二塩酸塩、2,2'-アゾビス[N-(2-ヒドロキ シエチル)-2-メチルプロピオンアミジン]二塩酸塩、2, 2'-アゾビス[2-(5-メチル-2-イミダゾリン-2-イル)プ ロパン]二塩酸塩、2,2'-アゾビス[2-(2-イミダゾリン-2 -イル) プロパン]二塩酸塩、2,2'-アゾビス[2-(4,5,6,7 -テトラヒドロ-1H-1, 3-ジアゼピン-2-イル)プロパン] 二塩酸塩、2,2'-アゾビス[2-(3,4,5,6-テトラヒドロピ リミジン-2-イル)プロパン]二塩酸塩、2,2'-アゾビス[2 -(5-ヒドロキシ-3, 4, 5, 6-テトラヒドロピリミジン-2-イ ル) プロパン]二塩酸塩、2,2'-アゾビス {2-[1-(2-ヒド ロキシエチル)-2-イミダゾリン-2-イル]プロパン] 二塩 酸塩、2,2'-アゾビス[2-(2-イミダゾリン-2-イル) プロ パン]、2, 2'-アゾビス{2-メチル-N-[1, 1-t' ス(ヒドロ キシメチル)-2-ヒドロキシエチル]プロピオンアミ ド 、2,2'-アゾビス {2メチル-N-[1,1-ビス (ヒドロ キシメチル)エチル]プロピオンアミド]、2,2'-アゾビ ス[2-メチル-N-(2-ヒドロキシエチル)プロピオンアミ ド]、2,2'-アゾビス(2-メチルプロピオンアミド)ジハ イドレート、2,2'-アゾビス(2,4,4-トリメチルペンタ ン)、2,2'-アゾビス(2-メチルプロパン)、ジメチル、2, 2'-アゾビスイソブチレート、4,4'-アゾビス(4-シアノ 吉草酸)、2,2'-アゾビス[2-(ヒドロキシメチル)プロピ オニトリル]等が挙げられる。その添加量はアゾ化合物 の種類により異なるが、通常、非プロトン性の有機溶 媒、あるいはポリアルキレングリコールの誘導体もしく は金属塩又は該誘導体の金属塩を除いた組成物全体の 0.1~10重量%の範囲内である。

【0030】紫外線等の活性エネルギー線照射による架 橋においては、(3)式で表されるモノマー成分のうち アクリル酸グリシジルエーテル、メタクリル酸グリシジ ルエーテル、ケイ皮酸グリシジルエーテルが特に好まし い。また、増感助剤としてジエトキシアセトフェノン、 2-ヒドロキシ-2-メチル-1-フェニルプロパン-1-オン、 ベンジルジメチルケタール、1-(4-イソプロピルフェニ ル)-2-ヒドロキシ-2-メチルプロパン-1-オン、4-(2-ヒ ドロキシエトキシ)フェニル-(2-ヒドロキシ-2-プロピ ル)ケトン、2,2-ジメトキシ-1,2-ジフェニルエタン-1-(2-メチルブチロニトリル)、2,2'-アゾビス(4-メトキシ 50 オン、1-ヒドロキシシクロヘキシルーフェニルケトン、

2-メチル-2-モルホリノ(4-チオメチルフェニル)プロパ ン-1-オン等のアセトフェノン類、ベンゾイン、ベンソ インメチルエーテル、ベンゾインエチルエーテル、ベン ゾインイソプロピルエーテル、ベンゾインイソブチルエ ーテル等のベンゾインエーテル類、ベンゾフェノン、o-ベンゾイル安息香酸メチル、4-フェニルベンゾフェノ ン、ヒドロキシベンゾフェノン、4-ベンゾイル-4'-メチ ルージフェニルサルファイド、 アルキル化ベンゾフェ ノン、3,3',4,4'-テトラ(t-ブチルパーオキシカルボニ ル)ベンゾフェノン、4~ベンゾイル-N、N-ジメチル-N- 10 [2-(1-オキソ-2-プロペニルオキシ)エチル]ベンゼンメ タナミニウムプロミド、(4-ベンゾイルベンジル)トリメ チルアンモニウムクロイド等のベンソフェノン類、2-イ ソプロピルチオキサントン、2,4-ジメチルチオキサント ン、2,4-ジエチルチオキサントン、2,4-ジクロロチオキ サントン等のチオキサントン類、アジドピレン、3-スル ホニルアジド安息香酸、4-スルホニルアジド安息香酸、 2,6-ビス(4'-アジドベンザル)シクロヘキサノン-2,2'~ ジスルホン酸(ナトリウム塩)、p-アジドベンズアルデ ヒド、p-アジドアセトフェノン、p-アジドベンゾイン 酸、p-アジドベンザルアセトフェノン、p-アジドベンザ ルアセトン、4,4'-ジアジドカルコン、1,3-ビス(4'-ア ジドベンザル)アセトン、2,6-ビス(4'-アジドベンザル) シクロヘキサノン、2,6~ビス(4-アジドベンザル)4-メチ ルシクロヘキサノン、4,4'-ジアジドスチルベン-2,2'-ジスルホン酸、1,3-ビス(4'-アジドベンザル)-2-プロパ ノン-2'-スルホン酸、1,3-ビス(4'-アジドシンナシリデ ン)-2-プロパノン等のアジド類等を任意に用いることが できる。

【0031】架橋助剤としてエチレングリコールジアク 30 リレート、エチレングリコールジメタクリレート、オリ ゴエチレングリコールジアクリレート、オリゴエチレン グリコールジメタクリレート、プロピレングリコールジ アクリレート、プロピレングリコールジメタクリレー ト、オリゴプロピレングリコールジアクリレート、オリ ゴプロピレングリコールジメタクリレート、1,3-ブチレ ングリコールジアクリレート、1,4-プ チレングリコール ジアクリレート、1,3-グリセロールジメタクリレート、 1,1,1-トリメチロールプロパンジメタクリレート、1,1, 1-トリメチロールエタンジアクリレート、ペンタエリス 40 リトールトリメタクリレート、1,2,6-ヘキサントリアク リレート、ソルビトールペンタメタクリレート、メチレ ンビスアクリルアミド、メチレンビスメタクリルアミド ジビニルベンゼン、ビニルメタクリレート、ビニルクロ トネート、ビニルアクリレート、ビニルアセチレン、ト リビニルベンゼン、トリアリルシアニルスルフィド、ジ ビニルエーテル、ジビニルスルホエーテル、ジアリルフ タレート、グリセロールトリビニルエーテル、アリルメ タリクレート、アリルアクレート、ジアリルマレート、 ジアリルフマレート、ジアリルイタコネート、メチルメ 50 グリコールの誘導体もしくは金属塩又は該誘導体の金属

タクリレート、プチルアクリレート、エチルアクリレー ト、2-エチルヘキシルアクリレート、ラウリルメタクリ レート、エチレングリコールアクリレート、トリアリル イソシアヌレート、マレイミド、フェニルマレイミド、 p-キノンジオキシム、無水マレイン酸、イタコン酸、等 を任意に用いることができる。

【0032】反応性ケイ素含有基による架橋について は、反応性ケイ素基と水との反応によって架橋できる が、反応性を高めるには、ジブチルスズジラウレート、 ジブチルスズマレート、ジブチルスズジアセテート、オ クチル酸スズ、ジブチルスズアセチルアセトナート等の スズ化合物、テトラブチルチタネート、テトラプロピル チタネート等のチタン化合物、アルミニウムトリスアセ チルアセトナート、アルミニウムトリスエチルアセトア セテート、ジイソプロポキシアルミニウムエチルアセト アセテート等のアルミニウム化合物等の有機金属化合 物、あるいはブチルアミン、オクチルアミン、ラウリル アミン、ジブチルアミン、モノエタノールアミン、ジェ タノールアミン、トリエタノールアミン、ジエチレント リアミン、トリエチレンテトラミン、シクロヘキシルア ミン、ベンジルアミン、ジエチルアミノプロピルアミ ン、グアニン、ジフェニルグアニン等のアミン系化合物 等を触媒として用いても良い。

【0033】エポキシ基による架橋については、ポリア ミン類、酸無水物類などが用いられる。ポリアミン類と しては、ジエチレントリアミン、ジプロピレントリアミ ン、トリエチレンテトラミン、テトラエチレンペンタミ ン、ジメチルアミノプロピルアミン、ジエチルアミノプ ロピルアミン、ジブチルアミノプロピルアミン、ヘキサ メチレンジアミン、N-アミノエチルピペラジン、ビス (アミノプロピルピペラジン)、トリメチルヘキサメチレ ンジアミン、イソフタル酸ジヒドラジドなどの脂肪族ポ リアミン、4,4-ジアミノジフェニルエーテル、ジアミノ ジフェニルスルホン、m-フェニレンジアミン、2,4-ト ルイレンジアミン、m-トルイレンジアミン、o-トルイ レンジアミン、キシリレンジアミンなどの芳香族ポリア ミン等が挙げられる。その添加量はポリアミンの種類に より異なるが、通常、非プロトン性の有機溶媒あるいは ポリアルキレングリコールの誘導体もしくは金属塩又は 該誘導体の金属塩を除いた組成物全体の0.1~10重 量%の範囲である。

【0034】酸無水物類としては、無水マレイン酸、無 水ドデセニルこはく酸、無水クロレンデック酸、無水フ タル酸、無水ピロメリット酸、ヘキサヒドロ無水フタル 酸、メチルヘキサヒドロ無水フタル酸、テトラメチレン 無水マレイン酸、テトラヒドロ無水フタル酸、メチルテ トラヒドロ無水フタル酸、無水トリメリット酸等が挙げ られる。その添加量は酸無水物の種類により異なるが、 通常、非プロトン性の有機溶媒あるいはポリアルキレン

塩を除いた組成物全体の0.1~10重量%の範囲であ る。これらの架橋には促進剤を用いても良く、ポリアミ ン類の架橋反応にはフェノール、クレゾール、レゾルシ ル、ピロガロール、ノニルフェノール、 2, 4, 6-トリ ス(ジメチルアミノメチル)フェノールなどがあり、酸無 水物の架橋反応にはベンジルジメチルアミン、2.4.6 -トリス(ジメチルアミノメチル)フェソール、2-(ジメ チルアミノエチル)フェノール、ジメチルアニリン、2-エチル-4-メチルイミダゾールなどがある。その添加量 は促進剤により異なるが、通常、架橋剤の0.1~10 重量%の範囲である。

【0035】〔電解質塩〕本発明において用いられる電 解質塩化合物としては、本発明のポリエーテル共重合体 もしくは該共重合体の架橋体、及び本発明に用いられる 非プロトン性有機溶媒あるいは数平均分子量が200~ 5000のポリアルキレングリコールの誘導体もしくは 金属塩又は該誘導体の金属塩のいずれかより成る組成物 に可溶のものならば何でもよいが、以下に挙げるものが 好ましく用いられる。即ち、金属陽イオン、アンモニウ ムイオン、アミジニウムイオン、及びグアニジウムイオ 20 ンから選ばれた陽イオンと、塩素イオン、臭素イオン、 ョウ素イオン、過塩素酸イオン、チオシアン酸イオン、 テトラフルオロホウ素酸イオン、硝酸イオン、As F₆²、PF₆²、ステアリルスルホン酸イオン、オクチル スルホン酸イオン、ドデシルベンゼンスルホン酸イオ ン、ナフタレンスルホン酸イオン、ドデシルナフタレン スルホン酸イオン、7,7,8,8-テトラシアノ-p- キノジメ N]、[(R°SO₂)(R'°SO₂)(R''SO₂)C]、及び [(R°SO₂)(R'°SO₂)YC] から選ばれた陰イオン とからなる化合物が挙げられる。但し、R°、R'°、R ¹¹、及びYは電子吸引性基である。好ましくはR°、R 1°、及びR'1 は各々独立して炭素数が1から6迄のパ ーフルオロアルキル基又はパーフルオロアリール基であ り、Yはニトロ基、ニトロソ基、カルボニル基、カルボ キシル基、シアノ基、又はトリアルキルアンモニウム基 である。 R°、 R'°、 及びR'' は各々同一であっても、 異なっていてもよい。金属陽イオンとしては遷移金属の 陽イオンを用いる事ができる。好ましくはMn、Fe、 Co、Ni、Cu、Zn及びAg金属から選ばれた金属 40 の陽イオンが用いられる。又、Li、Na、K、Rb、 Cs、Mg、Ca及びBa金属から選ばれた金属の陽イ オンを用いても好ましい結果が得られる。電解質塩化合 物として前述の化合物を2種類以上併用することは自由 可溶性電解質塩化合物の使用量はポリエーテ ル共重合体の主鎖及び側鎖を含めたエーテル酸素原子の 総モル数に対して、モル比(電解質塩化合物のモル数)/ (ポリエーテル共重合体のエーテルの酸素原子の総モル 数)の値が0.0001~5、好ましくは0.001~0. 5の範囲がよい。この値が5を越えると加工性、成形性 50

及び得られた固体電解質の機械的強度や柔軟性が低下 し、さらにイオン伝導性も低下する。

【0036】〔添加剤〕本発明に用いられる非プロトン 性有機溶媒としては、非プロトン性のエーテル類及びエ ステル類が用いられる。具体的には、プロピレンカーボ ネート、γ-ブチロラクトン、ブチレンカーボネート、 エチレンカーボネート、ジメチルカーボネート、エチル メチルカーボネート、ジエチルカーボネート、1,2-ジメ トキシエタン、1,2-ジメトキプロパン、3-メチル-2-オ 10 キサゾリドン、テトラヒドロフラン、2-メチルテトラヒ ドロフラン、1,3-ジオキソラン、4,4-メチル-1,3-ジオ キソラン、tert-ブチルエーテル、iso-ブチルエーテ ル、1,2-エトキシメトキシエタン、エチレングリコール ジメチルエーテル、エチレングリコールジエチルエーテ ル、トリエチレングリコールジメチルエーテル、トリエ チレングリコールジエチルエーテル、テトラエチレング リコールジメチルエーテル、テトラエチレングリコール ジエチルエーテル、エチレングライム、エチレンジグラ イム、メチルテトラグライム、メチルトリグライム、メ チルジグライム、ギ酸メチル、酢酸メチル、プロピオン 酸メチル等が挙げられ、これらの2種以上の混合物を用 いても良い。特に好ましいのはプロピレンカーボネー ト、γ-ブチロラクトン、ブチレンカーボネート、3-メ チル-2-オキサゾリンである。又トリエチレングリコー ルジメチルエーテル、トリエチレングリコールジエチル エーテル、テトラエチレングリコールジメチルエーテ ル、テトラエチレングリコールジエチルエーテルも特に 好ましい有機溶媒である。ポリエーテル共重合体1グラ ムに対して非プロトン性有機溶媒の使用量は0.01~ 10グラムである。

【0037】本発明に用いられるポリアルキレングリコ ールの誘導体あるいは金属塩、又は該誘導体の金属塩と しては数平均分子量が200~5000のポリアルキレ ングリコールから得られるものである。更に好ましくは 数平均分子量が200~200のポリアルキレングリ コールから得られるものである。ポリエーテル共重合体 1グラムに対してポリアルキレングリコールの誘導体も しくは金属塩又は該誘導体の金属塩のいずれかの使用量 は0.01~10グラムである。ポリアルキレングリコ ールとして好ましくはポリエチレングリコール又はポリ プロピレングリコール等が挙げられ、その誘導体として は炭素数1~8のアルキル基、炭素数3~8のアルケニ ル基からなるエステル誘導体又はエーテル誘導体があ る。誘導体の内、エーテル誘導体としてはポリアルキレ ングリコールのジメチルエーテル、ジエチルエーテル、 ジプロピルエーテル、ジアリルエーテル等のジエーテル 類、エステル誘導体としてはポリアルキレングリコール のジメタクリル酸エステル、ジ酢酸エステル、ジアクリ ル酸エステル等のジエステル類を挙げることができる。 金属塩としてはポリアルキレングリコールのナトリウ

ム、リチウム、ジアルキルアルミニウム塩等を挙げるこ とができる。誘導体の金属塩としては、モノメチルエー テル、モノエチルエーテル、モノプロピルエーテル、モ ノブチルエーテル、モノヘキシルエーテル、モノ-2-エ チルーヘキシルエーテル、モノアリルエーテル等のポリ アルキレングリコールのモノエーテル類、及びモノ酢酸 エステル、モノアクリル酸エステル、モノメタクリル酸 エステル等のポリアルキレングリコールのモノエステル 類のナトリウム、リチウム、ジアルキルアルミニウム塩 等がある。

【0038】本発明のポリエーテル共重合体及び高分子 固体電解質を使用する際に、難燃性が必要である場合に は、通常用いられる方法が採用できる。即ち臭素化エポ キシ化合物、テトラブロムビスフェノールA、塩素化パ ラフィン等のハロゲン化物、三酸化アンチモン、五酸化 アンチモン、水酸化アルミニウム、水酸化マグネシウ ム、リン酸エステル、ポリリン酸塩、及びホウ酸亜鉛か ら選択して有効量を添加する。

[0039]

【発明の実施の形態】本発明の高分子固体電解質の製造 20 方法は特に制約はないが、通常(A)ポリエーテル共重 合体、(B)非プロトン性の有機溶媒、あるいは数平均 分子量が200~5000のポリアルキレングリコール の誘導体もしくは金属塩又は該誘導体の金属塩、及び

- (C) 電解質塩化合物、の夫々の成分を機械的に混合す ればよい。架橋を必要とする多元共重合体の場合には夫 々の成分を機械的に混合した後、架橋させるなどの方法 によって製造される。又は、架橋後 (B) あるいは
- (C) を含む有機溶媒に長時間浸漬して (B) あるいは (C) を含浸させても良い。機械的に混合する手段とし 30 ては、各種ニーダー類、オープンロール、押出機などを 任意に使用できる。エチレン性不飽和基の架橋反応にお いて、ラジカル開始剤を利用した場合、10℃~200 ℃の温度条件下1分~20時間で架橋反応が終了する。 また、紫外線等のエネルギー線を利用する場合、一般に は増感剤が用いられる。通常、10℃~150℃の温度 条件下 0.1秒~1時間で架橋反応が終了する。反応性 ケイ素含有基の架橋反応では、反応は湿気によっても容 易に起こるので、反応に用いられる水の量は特に制限さ れない。また、エポキシ基の架橋反応では、ポリアミン 40 又は酸無水物を利用した場合、10~200℃の温度の 条件下10分~20時間で架橋反応が終了する。

【0040】(B)及び(C)をポリエーテル共重合体 (A) に混合する方法は特に制約されないが、(B) 及 び(C)を含む有機溶媒にポリエーテル共重合体を長時 間浸漬して含浸させる方法、(B)及び(C)をポリエ ーテル共重合体 (A) へ機械的に混合させる方法、

(A)、(B)及び(C)を有機溶媒に溶かして混合さ せる方法、ポリエーテル共重合体(A)を一度他の溶剤

がある。混合に使用した有機溶媒は高分子固体電解質製 造の後除去する。

【0041】本発明で示された高分子固体電解質は機械 的強度と柔軟性に優れており、その性質を利用して大面 積薄膜形状の固体電解質とすることが容易に得られる。 例えば本発明の髙分子電解質を用いた電池の作製が可能 である。この場合、正極材料としてはリチウムーマンガ ン複合酸化物、コバルト酸リチウム、五酸化バナジウ ム、ポリアセン、ポリピレン、ポリアニリン、ポリフェ 10 ニレン、ポリフェニレンサルファイド、ポリフェニレン オキサイド、ポリピロール、ポリフラン、ポリアズレン 等がある。負極材料としてはリチウムがグラファイトあ るいはカーボンの層間に吸蔵された層間化合物、リチウ ム金属、リチウムー鉛合金等がある。実施例8に電池の 一例を示す。また高い電気伝導性を利用してアルカリ金 属イオン、Cuイオン、Caイオン、及びMgイオン等 の陽イオンのイオン電極の隔膜としての利用も考えられ

[0042]

【実施例】実施例及び比較例の結果を第1表及び第2表 に記載する。第1表及び第2表中、ガラス転移温度、融 解熱量は理学電気 (株) 製示差走査熱量計DSC823 0 B を用い、窒素雰囲気中、温度範囲-100~80 ℃、昇温速度10℃/minで測定した。導電率σの測 定は25℃、ゲル状フィルムを白金電極ではさみ、電圧 0.5 V、周波数範囲 5 H z ~ 1 MH z の交流法を用 い、複素インピーダンス法により算出した。'H NMR スペクトルにより共重合体のモノマー換算組成を求め た。共重合体の分子量測定にはゲルパーミエーションク ロマトグラフィー測定を行い、標準ポリスチレン換算に より分子量を算出した。ゲルパーミエーションクロマト グラフィー測定は株式会社島津製作所の測定装置RID -6A、昭和電工(株)製カラムのショウデックスKD-807、KD-806、KD-806M及びKD-80 3、及び溶媒DMFを用いて60℃で行った。

【0043】 (触媒の製造例) 攪拌機、温度計及び蒸留 装置を備えた3つ口フラスコにトリプチル錫クロライド 10g及びトリブチルホスフェート35gを入れ、窒素 気流下に攪拌しながら250℃で20分間加熱して留出 物を留去させ残留物として固体状の縮合物質を得た。以 下の重合反応には本有機錫ーリン酸エステル縮合物質を 触媒として使用した。

実施例1

内容量3Lのガラス製4つロフラスコの内部を窒素置換 し、これに触媒として有機錫ーリン酸エステル縮合物質 1gと水分10ppm以下に調整したジプロピレングリ コールグリシジルメチルエーテル200g及び溶媒とし てn-ヘキサン1,000gを仕込み、エチレンオキシ ド7.8 g はジプロピレングリコールグリシジルメチル に溶かした後、(B)及び(C)を混合させる方法など 50 エーテルの重合率をガスクロマトグラフィーで追跡しな

がら、逐次添加した。重合反応はメタノールで停止した。デカンテーションによりポリマーを取り出した後、常圧下40℃で24時間、更に減圧下45℃で10時間乾燥してポリマー195gを得た。この重合体のガラス転移温度は一75℃、ゲルパーミュエションクロマトグラフィによる重量平均分子量は15万、融解熱量は存在しなかった。「HNMRスペクトルによるこの重合体のモノマー換算組成分析結果は第1表の実施例1のとおりである。得られたポリエーテル共重合体1gを、モル比(可溶性電解質塩化合物のモル数)/(ポリエーテル共重合体のエーテルの酸素原子の総モル数)が0.05となるように過塩素酸リチウムのプロピレンカーボネート溶液1.0m1を混合した。この混合液をポリテトラフルオロエチレン製モールド上にキャストした後、100℃、20 Kg/cm²で10分間加熱、加圧し、フィルムを得た。

【0044】実施例2

有機錫ーリン酸エステル縮合物触媒系で実施例1と同様にして重合した第1表のポリエーテル共重合体1g、及び架橋剤ジクミルパーオキサイド0.015gをテトラヒドロフラン20mlに溶解し、モル比(可溶性電解質塩化合物のモル数)/(ポリエーテル共重合体のエーテルの酸素原子の総モル数)が0.05となるように過塩素酸リチウムのテトラヒドロフラン溶液5mlを混合した。この混合液をポリテトラフルオロエチレン製モールド上にキャストして乾燥した後、160℃、20kgw/cm²で10分間加熱、加圧し、フィルムを得た。このフイルムをプロピレンカーボネート溶液に24時間侵積し、0.7mlを含浸させた後、100℃で24時間保持してゲル状のフィルムを得た。

【0045】実施例3

有機錫ーリン酸エステル縮合物触媒系で実施例1と同様にして重合した第1表のポリエーテル共重合体1g、及び架橋剤ジクミルパーオキサイド0.015gと、モル比(可溶性電解質塩化合物のモル数)/(ポリエーテル共重合体のエーテルの酸素原子の総モル数)が0.05となるように過塩素酸リチウムのプロピレンカーボネート溶液0.5 m1を混合した。この混合液をポリテトラフルオロエチレン製モールド上にキャストした後、160℃、20Kgw/cm²で10分間加熱、加圧し、ゲル状のフィルムを得た。

【0046】実施例4

有機錫ーリン酸エステル縮合物触媒系で実施例1と同様にして重合した第1表のポリエーテル共重合体1g、ポリエチレングリコールジメチルエステル(数平均分子量Mn:1000)0.3g及び架橋剤ジクミルパーオキサイド0.015gをテトラヒドロフラン20mlに溶解し、モル比(電解質塩化合物のモル数)/(ポリエーテル共重合体のエーテルの酸素原子の総モル数)が0.05となるように過塩素酸リチウムのテトラヒドロフラン溶液5mlを混合した。この混合液をポリテトラフルオロエチ 50

レン製モールド上にキャストして乾燥した後、160 ℃、20Kg/cm³で10分間加熱及び加圧してフィルムを 得た。

【0047】実施例5

有機錫ーリン酸エステル縮合物触媒系で実施例1と同様にして重合した第1表のポリエーテル共重合体1g、ポリエチレングリコールジエチルエーテル(Mn:1000)0.2g及び架橋剤ジクミルパーオキサイド0.015gをテトラヒドロフラン20mlに溶解し、モル比(電解質塩化合物のモル数)/(ポリエーテル共重合体のエーテルの酸素原子の総モル数)が0.05となるように過塩素酸リチウムのテトラヒドロフラン溶液5mlを混合した。この溶液をポリテトラフルオロエチレン製モールド上にキャストした後、160℃、20Kgw/cm²で10分間加熱及び加圧し、フィルムを得た。

【0048】 実施例6

有機錫ーリン酸エステル縮合物触媒系で実施例1と同様にして重合した第1表のポリエーテル共重合体1g、ポリエチレングリコールのリチウム塩(数平均分子量400のポリエチレングリコールに2倍モルの金属リチウムを加えて、室温で3日間放置したもの)0.3g及び架橋剤ジクミルパーオキサイド0.015gをテトラヒドロフラン溶液20m1に溶解し、モル比(電解質塩化合物のモル数)/(ポリエーテル共重合体のエーテルの酸素原子の総モル数)が0.05となるように過塩素酸リチウムのテトラヒドロフラン溶液5m1を混合した。この混合液をポリテトラフルオロエチレン製モールド上にキャストした後、160℃、20Kg/cm²で10分間加熱及び加圧し、フィルムを得た。

30 【0049】実施例7

有機錫ーリン酸エステル縮合物触媒系で実施例1と同様にして重合した第1表に示すポリエーテル共重合体1g、ポリエチレングリコールモノメチルエーテルのナトリウム塩(数平均分子量500のポリエチレングリコールモノエチルエーテルに等モルの金属ナトリウムを加えて、室温で3日間放置したもの)0.4gをモル比(電解質塩化合物のモル数)/(ポリエーテル共重合体のエーテルの酸素原子の総モル数)が0.05となるようにリチウムビストリフルオロメタンスルフォニルイミドのテトラヒドロフラン溶液20ml中に加え、これに反応性ケイ素基含有成分に対し等モル量の水を加え混合した。これをポリテトラフルオロエチレン製モールド上にキャストした後、160℃、20kgw/cm²で10分間加熱及び加圧し、フィルムを得た。

【0050】比較例1

有機錫ーリン酸エステル縮合物触媒系で実施例1と同様にして重合した第2表のポリエチレンオキシド1gに、モル比(電解質塩化合物のモル数)/(ポリエーテル重合体のエーテルの酸素原子の総モル数)が0.05となるように過塩素酸リチウムのテトラヒドロフラン溶液を混合し

た。更に、ポリエチレングリコールジメチルエーテル (Mn:1000)0.2gをテトラヒドロフラン20m l に溶解この溶液を添加した。ポリテトラフルオロエチレン製モールド上にキャストして、加圧成型しフィルムを得た。

【0051】比較例2

有機錫ーリン酸エステル縮合物触媒系で実施例1と同様にして重合した第2表のポリエーテル重合体を用いた以外は比較例1と同様の操作を行ったが、フイルムにはならなかった。

【0052】比較例3

有機錫ーリン酸エステル縮合物触媒系で実施例1と同様にして重合した第2表のポリエーテル共重合体1g、及び架橋剤ジクミルパーオキサイド0.015gをテトラヒドロフラン20mlに溶解し、モル比(電解質塩化合物のモル数)/(ポリエーテル共重合体のエーテルの酸素原子の総モル数)が0.05となるように過塩素酸リチウムのテトラヒドロフラン溶液を混合した。更に、ポリエチレングリコールジメチルエーテル(Mn:1000)0.2gをテトラヒドロフラン20mlに溶解この溶液を添加した。この混合液をポリテトラフルオロエチレン製モールド上にキャストしてテトラヒドロフランは充分除去されるように乾燥した後、160℃、20Kgw/cm²で10分間加熱、加圧し、フィルムを得た。

【0053】比較例4

第1表

有機錫ーリン酸エステル縮合物触媒系で実施例1と同様にして重合した第2表のポリエーテル共重合体1g及び架橋剤ジクミルパーオキサイド0.015gと、モル比(電解質塩化合物のモル数)/(ポリエーテル共重合体のエーテルの酸素原子の総モル数)が0.05となるように過 30塩素酸リチウムのテトラヒドロフラン溶液5 mlを混合した。この混合液をポリテトラフルオロエチレン製モール

ド上にキャストして乾燥した後、160℃、20Kgw/c m²で10分間加熱し、フィルムを得た。本比較例4は非プロトン性の有機溶媒、あるいはポリアルキレングリコールの誘導体もしくは金属塩又は該誘導体の金属塩を添加しない場合の例である。

【0054】比較例5

有機錫ーリン酸エステル縮合物触媒系で実施例1と同様にして重合した第2表のポリエーテル共重合体を使用した以外は実施例3と同様の方法でフイルムを得た。

10 【0055】実施例8

電解質として実施例3で得られた高分子固体電解質、負 極としてリチウム金属箔、及び正極としてコバルト酸リ チウム(LiCoO₂)を用いて二次電池を構成した。高 分子固体電解質のサイズは 10 mm X 10 mm X 0.2 mmで ある。リチウム箔のサイズは 10 mm X 10 mm X 0.1 mm である。コバルト酸リチウムは所定量の炭酸リチウム及 び炭酸コバルト粉体を混合した後900℃で5時間焼成 する事により調製した。次にこれを粉砕し、得られたコ バルト酸リチウム85重量部に対してアセチレンブラッ 20 ク12重量部と実施例3で得られた架橋高分子固体電解 質3重量部を加えロールで混合した後、300 Kgw/cm²の 圧力で 10 mm X 10 mmX 2 mm にプレス成形して電池の 正極とした。実施例3で得られた高分子固体電解質をリ チウム金属箔とコバルト酸リチウム板ではさみ、界面が 密着するように 10 Kgw/cm²の圧力をかけながら25℃ で電池の充放電特性を調べた。初期の端子電圧 3.8 Vで の放電電流は 0.1 mA/cm² であり、0.1 mA/cm² で充電可 能であった。本実施例の電池は容易に薄いものに作製で きるので、軽量でしかも大容量の電池になる。

0 [0056]

【表1】

			窦	265	例		
	1	2	3	4	5	5	7
生成共量合体の組成(モル%)							
エチレンオキシド	- 15	90	52	50	**		
アリルグリシジルエーテル		50	52	59	89, 97	54	68
メタクリル酸グリシジル			3	_			
3-グリシドキシブロピルトリメトキシシラン				4			
2.3-エポキシプロピルー2'.3'-エポキシ	_				0. 03		
2'ーメチルプロピルエーテル						14	12
(1) 式のモノマー	85	10	45	27	4-		
(1) 式側鎖部分のオキシプロピレン単位		10	45	37	10	32	20
重合度n	2	1	2		<u></u>		
電換基R ¹	-ch ₃	~UN ~UN~UN	-		3	2	1
業合体の重量平均分子量	-	-cH2-cH=cH2	-c ₂ H ₅	-сн ₃	-сн ₃	–c ₂ н ₅	-CH3
	15万	180万	72 <i>7</i> 5	8575	22075	8975	5675
共富合体のガラス転移進度 (℃)	-75	-72	-74	-73	-69	-71	-72
共富合体の融解熱量(J/g)	0	63	8	11	56	0	5
量合体18当たりの有機溶媒又はポリアルキレ	ン					•	•
グリコール系化合物の量(g)	1.0	0. 7	· 0.5	0. 3	0. 2	0. 3	0. 4
が発展質フィルムの導體率				-		v . 3	U. 4
(S/cm) 25°C	1. 2X10 ⁻²	6. 1X10 ⁻³	9. 7X10 ⁻³	4. 3χ10 ⁻³	3. 5x10 ⁻³	6. 2X10 ⁻³	3. 9X10 ⁻³

44	2	
70	~	70

	比 較 例					
	1	2	3	4	, 5	
生成共富合体の組成(モル%)						
エチレンオキシド	100		98	89	58	
アリルグリシジルエーテル			2	2	3	
エピクロロヒドリン			_	_	39	
(1) 式のモノマー		100		9	••	
(1) 式側鎖部分のオキシプロピレン単位				•		
重合度n		2		2		
微换基尺1		-ch ₃		-cH ₃		
共富合体の重量平均分子量	12025	1025	9575	35万	2275	
共量合体のガラス転移塩皮(°C)	-59	-74	-62	-67	-49	
共重合体の融解脱量(J/g)	168	0	153	47	O	
共量合体1g当たりの有機溶媒又はポリアルキレン					•	
グリコール系化合物の量(g)	0. 2	0. 2	0. 2	0	0. 6	
団体電解質フィルムの導電率			_			
(S/cm)		フィルム				
2 5℃	9. 1X10 ⁻⁵	形成不能	1. 3X10 ⁻⁴	9. 8X10 ⁻⁵	1. 6X10 ⁻⁶	

[0058]

【発明の効果】本発明の高分子固体電解質は加工性、成 形性、機械的強度、柔軟性や耐熱性などに優れており、 かつそのイオン伝導性は著しく改善されている。したが

20 って固体電池をはじめ、大容量コンデンサー、表示素子、例えばエレクトロクロミックディスプレイなど電子機器への応用、更にゴムやプラスチック材料用の帯電防止剤又は制電材料への応用が期待される。

フロントページの続き

(51) Int. Cl. 6

識別記号

CO8L 55/00

FI

CO8L 55/00